

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社  
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 原 和彦  
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	178,855	1.4	7,417	0.4	7,562	1.2	4,866	1.2
30年3月期第3四半期	176,323	1.6	7,388	2.1	7,471	2.1	4,924	1.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,569百万円 ( 11.4%) 30年3月期第3四半期 5,155百万円 ( 4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	208.49	
30年3月期第3四半期	210.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	105,993	57,420	54.2	2,459.92
30年3月期	99,710	54,485	54.6	2,334.17

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 57,420百万円 30年3月期 54,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		50.00	70.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	0.1	9,100	0.4	9,200	0.1	6,000	1.2	257.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	23,388,039 株	30年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	45,663 株	30年3月期	45,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	23,342,448 株	30年3月期3Q	23,342,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計処理の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、全国各地での集中豪雨や台風、地震などによる甚大な被害の発生や、世界経済における貿易摩擦の懸念が強まるなどの影響を受け、先行きの見通せない状況が続いております。また、有効求人倍率が高止まりを続けている一方、個人の消費支出が低調に推移しており、当社グループの主力事業である食品小売業界においては、人口動態や消費構造の変化の影響を受けているものと思われま

す。このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,788億55百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益が74億17百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益が75億62百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が48億66百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、1株当たり四半期純利益は208円49銭となりました。

売上高につきましては、堅調に推移し増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、事業の中心であるスーパーマーケット事業において、収益性の高い上位2店舗の休業を伴う改装及び移転による一時的な利益の減少並びに食品加工センター新設に伴う初期投資による経費増加があったものの、既存店の業績が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失を計上した結果、前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① スーパーマーケット

##### (全般)

当社グループでは、本年度の方針を「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

販売指標に関する動向は、次のとおりであります。

##### <客単価、買上点数、一品単価>

暖冬の影響で、鍋物をはじめとした冬物商材の動きが良くなかったものの、当社グループならではの魅力ある商品のご提供、既存商品の改廃を伴う磨き込み、健康志向に沿った商品の強化、お客様に伝わるご案内方法の工夫等が功を奏し、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

また、これら付加価値の高い商品のご提供に加え、上期の生鮮品の相場高の影響もあり、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.9%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ1.3%増加いたしました。

##### <来店客数>

お客様のご来店頻度は、春季においては気候が穏やかで安定的、夏季においては酷暑となり若干増加傾向となりました。このような状況において、来店客数は、競合する同業種・異業種の影響や当社グループの中では最大規模2店舗の改装及び移転に伴う休業の影響があり、既存店では前年同期に比べ0.7%減少いたしました。一方、全店では新店及び改装店舗が好調に推移し前年同期に比べ0.3%増加いたしました。

<売上総利益率>

近年新設したフレッシュ前橋物流センターの運営が軌道に乗ったことに加え、ロジスティクス全体のレベルアップによる品切れ削減、店舗在庫の適正化の取り組みや値下げ廃棄の削減により、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し25.9%となりました。

(プライベート・ブランド商品)

当社グループの規模と販売力が成しえるプライベート・ブランド商品の企画・開発は、他社との差別化を図る上で、大きな強みとなっております。

4月には、レトルトカレーを新発売いたしました。この商品は、専門店の味づくりを追求し、本格的なスパイスの風味と味わい深いコクを兼ね備えた商品であり、大変ご好評を得ることができました。

(プロセスセンター)

8月、子会社の(株)ローリーが主体となって食品の集中加工を行うローリー中之島プロセスセンターが竣工いたしました。ここでは、水産、精肉、ベーカリー商品の一括大量集中加工を行い、当社グループ店舗へ商品供給いたします。

プロセスセンターは以前より保有しておりましたが、今般の新設は、その製造能力を拡充し、機能強化を図るもので、当社グループの今後の成長戦略にとって欠かせない重要な投資となります。これにより、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図るとともに、店舗作業の削減を実現してまいります。また、これにより生じた店舗の余力を活かし、店舗では加工度の高い差別化商品の品揃えや生産性改革を実現してまいります。

(ネットスーパー)

平成23年にインターネット上へネットスーパーを開設し、離島を除く新潟県内全域に当日商品をお届けするサービスとして好評をいただいておりますが、8月に3拠点目となる「ネットスーパーPRO」を開設いたしました。このネットスーパーPROは、業務用や大容量の商品を充実させ、従来の2拠点では対応できなかったお客様の多様なご要望にもお応えできるものです。開設後、当初の目標を上回る状況でご注文をいただいております。実店舗を補完するサービスとして、今後も一層拡充を図ってまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信小出東店(9月、新潟県魚沼市、売場面積2,643㎡)を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信河渡店(4月、新潟県新潟市、売場面積3,038㎡)、フレッシュ吉岡店(11月、群馬県北群馬郡、売場面積1,908㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、原信小出東店の移転新設に伴い、旧・原信小出東店(8月、新潟県魚沼市、売場面積2,360㎡)を閉鎖いたしました。

(セントラルマーケット)

「豊かさ」、「楽しさ」、「便利さ」。当社グループは、これらのご提供を行うことで、お客様の暮らしぶり向上に役立てることをスーパーマーケットの使命と考えております。

このような考えのもと、お客様からより高いご支持をいただける店舗フォーマットの開発を進めており、平成27年10月に、比較的大型の店舗で提案型売場を飛躍的に進化させた店舗フォーマット「セントラルマーケット」を原信川崎店の改装を機に始めました。

4月には、セントラルマーケットの2号店として、原信河渡店について、売場面積を約1.5倍に拡張する改装を実施しました。また、9月には、同3号店として、原信小出東店を移転新設いたしました。

これらの店舗では、お買い物の楽しさや豊かな食生活を実現するため、食を通じた健康提案や、「365サイドディッシュ」コーナーの新設による店内カットのナチュラルチーズ、ドライフルーツ&ナッツ、ピクルス、ローストビーフのご提供といった、従来にはない多彩な品揃えに取り組んでおり、当初の想定を大幅に上回るお客様からのご支持を頂戴しております。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,782億91百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は69億42百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	増減なし
	内訳 (原信)	64店舗	増減なし
	(ナルス)	14店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	168,988百万円	101.7%
	既存店	164,802百万円	100.6%
来店客数	全店	8,271万人	100.3%
	既存店	8,065万人	99.3%
客単価	全店	2,043円	101.4%
	既存店	2,043円	101.3%
買上点数	全店	10.9点	100.5%
	既存店	10.9点	100.4%
一品単価	全店	188円	100.9%
	既存店	188円	100.9%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（当第3四半期連結会計期間末現在 100円ショップ5店舗）は含みません。
- 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向け並びに外部顧客向けの販売は、いずれも増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4.2%増加し、営業利益は前年同期に比べ9.9%増加いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要減で減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、受注案件を順調に確保し増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ10.7%減少し、営業利益は前年同期に比べ25.9%減少いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、前年同期における大口イベント企画受注の反動で減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、印刷媒体の需要減で減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4.3%減少し、営業利益は前年同期に比べ4.4%減少いたしました。

(前連結会計年度の連結範囲の変更影響)

平成29年4月に実施した運輸事業の取りやめ、並びに、平成29年9月に実施した自動車販売事業の事業譲渡の影響で、前年同期比では売上高、営業利益の減少影響が生じております。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は36億72百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は4億65百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ62億82百万円増加し1,059億93百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ33億47百万円増加し485億72百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ29億34百万円増加し574億20百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,459円92銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。なお、「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第38号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末対比の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値に基づき記載しております。

#### (総資産)

流動資産は293億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億20百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加並びに同決済資金の事前確保により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し27.6%となりました。

固定資産は766億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少し72.4%となりました。

有形固定資産は598億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加いたしました。これは主に、店舗の改装、移転及び食品加工センターの新設に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は21億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。これは主に、店舗の出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は147億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したこと並びに税効果会計における一時差異の解消により繰延税金資産が減少したことによるものであります。

#### (総負債)

流動負債は346億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加及び運転資金の調達による短期有利子負債の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し32.7%となりました。

固定負債は138億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し13.1%となりました。

#### (純資産)

株主資本は558億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億32百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当16億33百万円を行った反面、親会社株主に帰属する四半期純利益48億66百万円を計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は15億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し54.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ47億52百万円増加し168億88百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は97億1百万円となり、前年同期に比べ18億99百万円減少（前年同期比16.4%減）いたしました。これは主に、曜日回りの関係による営業債務の決済日ずれ及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億99百万円となり、前年同期に比べ13億19百万円増加（前年同期比29.4%増）いたしました。これは主に、店舗の改装、移転及び食品加工センターの新設に係る設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億51百万円（前年同期は、使用した資金が36億53百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期】

売上高2,330億円（前年同期比0.1%増）、営業利益91億円（前年同期比0.4%増）、経常利益92億円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前年同期比1.2%減）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等に加え、当社グループ内では大型上位2店舗の改装による休業影響を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比0.7%の減少を見込んでおります。一方、全店売上高では新規出店店舗の増収効果を踏まえ前年同期比0.3%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大型2店舗の改装休業による減収並びに改装経費の影響に加え、新設する食品加工センターの開設経費が発生するため、営業利益が前年同期並み、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期に比べ若干の減少を見込んでおります。

【通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況等について】

第3四半期累計期間の実績値は、当初の想定に概ね沿ったものであり、現時点で業績予想の修正はありません。なお、通期の業績予想に対する第3四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	233,000	9,100	9,200	6,000	257.04
第3四半期実績 (B)	178,855	7,417	7,562	4,866	208.49
進捗率(%) (B)/(A)	76.8	81.5	82.2	81.1	81.1

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。



2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,137	16,890
受取手形及び売掛金	1,403	1,993
リース投資資産	1,062	962
商品及び製品	4,838	5,413
仕掛品	29	63
原材料及び貯蔵品	280	375
未収還付法人税等	312	392
その他	3,326	3,220
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	23,381	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,840	32,644
機械装置及び運搬具（純額）	622	888
土地	20,822	21,233
リース資産（純額）	2,496	2,286
建設仮勘定	2,256	156
その他（純額）	2,754	2,608
有形固定資産合計	58,793	59,817
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	1,999	2,110
無形固定資産合計	1,999	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	3,482
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	3,042	2,712
敷金及び保証金	7,539	7,565
その他	1,105	1,031
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,536	14,762
固定資産合計	76,329	76,691
資産合計	99,710	105,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,218	19,214
短期借入金	1,600	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,305	674
リース債務	428	379
未払法人税等	1,846	664
ポイント引当金	88	101
役員賞与引当金	431	346
賞与引当金	1,876	795
その他	8,082	7,112
流動負債合計	30,877	34,687
固定負債		
長期借入金	434	73
リース債務	3,115	2,834
資産除去債務	5,091	5,214
長期預り保証金	5,193	5,268
役員退職慰労引当金	38	39
退職給付に係る負債	254	246
その他	219	207
固定負債合計	14,348	13,884
負債合計	45,225	48,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	33,787	37,020
自己株式	△59	△59
株主資本合計	52,637	55,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,464
退職給付に係る調整累計額	101	86
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,550
純資産合計	54,485	57,420
負債純資産合計	99,710	105,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	176,323	178,855
売上原価	126,621	128,001
売上総利益	49,701	50,853
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	96	101
従業員給料	6,453	6,608
雑給	11,670	12,026
役員賞与引当金繰入額	366	346
賞与	1,604	1,616
賞与引当金繰入額	723	746
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	449	493
地代家賃	3,854	3,880
減価償却費	2,881	2,990
のれん償却額	4	0
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	14,204	14,623
販売費及び一般管理費合計	42,312	43,436
営業利益	7,388	7,417
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	44	50
補助金収入	5	47
その他	58	68
営業外収益合計	154	208
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	5	5
営業外費用合計	71	63
経常利益	7,471	7,562
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	31	65
減損損失	2	219
子会社株式売却損	80	—
特別損失合計	115	285
税金等調整前四半期純利益	7,358	7,277
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,963
法人税等調整額	511	447
法人税等合計	2,433	2,411
四半期純利益	4,924	4,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,924	4,866

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,924	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△281
退職給付に係る調整額	△10	△15
その他の包括利益合計	231	△297
四半期包括利益	5,155	4,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	4,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,358	7,277
減価償却費	3,069	3,211
減損損失	2	219
のれん償却額	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	△1,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△30
受取利息及び受取配当金	△89	△92
支払利息	65	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
子会社株式売却損益 (△は益)	80	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	31	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	△590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△867	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,923	3,996
未払又は未収消費税等の増減額	191	△298
リース投資資産の増減額 (△は増加)	117	99
その他	857	751
小計	14,040	12,811
利息及び配当金の受取額	47	53
利息の支払額	△54	△49
法人税等の支払額	△2,431	△3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,601	9,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15	—
有形固定資産の取得による支出	△4,798	△5,504
有形固定資産の売却による収入	54	47
無形固定資産の取得による支出	△177	△284
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	76	9
その他	384	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,480	△5,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,222	△991
リース債務の返済による支出	△351	△331
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,579	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,467	4,752
現金及び現金同等物の期首残高	10,364	12,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,831	16,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(会計処理の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第38号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	175,365	175,365	957	176,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	119	3,266	3,386
合計	175,484	175,484	4,224	179,709
セグメント利益	6,933	6,933	535	7,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、平成29年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	178,176	178,176	679	178,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	2,992	3,107
合計	178,291	178,291	3,672	181,963
セグメント利益	6,942	6,942	465	7,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
報告セグメント合計	6,933百万円	6,942百万円
「その他」の区分の利益	535百万円	465百万円
セグメント間取引消去	△19百万円	14百万円
全社費用	△643百万円	△613百万円
その他の調整額	583百万円	607百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,388百万円	7,417百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）  
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）  
重要な影響を及ぼすものではありません。



### 3 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	23,550	13.1	24,239	13.3	689	102.9
		精肉	20,022	11.1	20,025	11.0	3	100.0
		水産	17,452	9.7	17,619	9.7	167	101.0
		惣菜	16,827	9.4	17,200	9.5	372	102.2
	計	77,852	43.3	79,085	43.5	1,232	101.6	
	加 工 食 品	デイリー	34,185	19.0	35,064	19.3	878	102.6
		加工食品	45,985	25.6	46,554	25.6	568	101.2
		インスタアベーカー	2,597	1.5	2,756	1.5	158	106.1
	計	82,769	46.1	84,374	46.4	1,605	101.9	
	住居	5,914	3.3	5,847	3.2	△67	98.9	
衣料品	111	0.0	102	0.0	△9	91.9		
その他	177	0.1	150	0.1	△26	85.2		
営業収入	8,539	4.8	8,614	4.7	75	100.9		
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	0.0	114	0.1	△4	96.3		
小計	175,484	97.6	178,291	98.0	2,806	101.6		
そ の 他	外部顧客への売上高	957	0.6	679	0.4	△278	70.9	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,266	1.8	2,992	1.6	△274	91.6	
小計	4,224	2.4	3,672	2.0	△552	86.9		
合計	179,709	100.0	181,963	100.0	2,254	101.3		

##### ② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	18,534	14.5	18,973	14.7	438	102.4
		精肉	14,965	11.7	15,031	11.7	66	100.4
		水産	12,812	10.0	12,899	10.0	86	100.7
		惣菜	10,149	7.9	10,310	8.0	161	101.6
	計	56,462	44.1	57,215	44.4	752	101.3	
	加 工 食 品	デイリー	25,499	19.9	26,041	20.2	542	102.1
		加工食品	36,674	28.7	36,868	28.6	193	100.5
		インスタアベーカー	1,189	0.9	1,338	1.0	149	112.5
	計	63,363	49.5	64,248	49.8	885	101.4	
	住居	4,613	3.6	4,526	3.5	△86	98.1	
衣料品	81	0.1	76	0.1	△4	94.5		
その他	142	0.1	62	0.0	△79	44.0		
リース原価	117	0.1	99	0.1	△18	84.6		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	147	0.1	160	0.1	13	109.3		
小計	124,928	97.6	126,391	98.0	1,462	101.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,580	2.0	2,345	1.8	△234	90.9	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	447	0.4	257	0.2	△190	57.5	
小計	3,028	2.4	2,603	2.0	△425	86.0		
合計	127,957	100.0	128,994	100.0	1,037	100.8		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。